



2022.9

八十二レポート

The Hachijuni Bank, LTD.

営業の中間ご報告

ごあいさつ



取締役会長 湯本 昭一



取締役頭取 松下 正樹

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は1931年（昭和6年）の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2022年9月期の業績、営業内容をわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2022.9」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

2022年度上期のわが国経済は、円安の進行等に伴う物価上昇や海外経済の減速による下押しはあったものの、個人消費や企業の設備投資が増加基調で推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。

このような経済環境の下、2021年に策定した中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げ、サステナビリティを経営の根幹として金融及び非金融の両面から地域の社会的課題解決に向けて、様々な活動に注力してまいりました。

また、多様化するお客さまニーズや社会構造の変革に合わせたサステナブルなビジネスモデルを構築し、地域の発展に貢献していくため、2022年9月28日に長野銀行と経営統合の実現を目指すことについて基本合意書を締結しました。

今後も地域社会をサステナブルな未来へと導く原動力となるため、全力で取り組んでまいります。

引続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,110人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	491,103千株
創立	1931年8月1日	総資産	11兆7,599億円
拠点	国内 151店舗 本支店142（長野県内122） 出張所 9（長野県内 9） 店舗外現金自動設備223カ所 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール）	純資産	7,725億円
		預金残高	8兆901億円
		貸出金残高	5兆9,806億円
		総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 16.76% 単体 15.19%
			（2022年9月30日現在）

Contents

ごあいさつ	①
SDGsの取組み	③
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結中間決算の状況	⑬
単体中間決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注：本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営理念

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」

マテリアリティ(重点課題)

E関連	•気候変動対策 •脱炭素化の対応 •環境資源の保全
S関連	•新産業の創出 •基幹産業の振興 •少子化／高齢化／過疎化への対応 •デジタル化の推進 •ダイバーシティ&インクルージョンの推進 •人材育成
G関連	•データセキュリティの強化 •情報開示の充実 •コンプライアンスの徹底

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

「ライフサポートビジネスの深化」／「総合金融サービス・機能の提供」
「経営の根幹としてのサステナビリティ」
「業務・組織のデジタル改革」／「成長とやりがいを支える人事改革」

中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度～2025年度	毎年度40%以上
温室効果ガス（CO ₂ ）排出量	2023年度	ネット・ゼロ
	2030年度	2013年度比60%削減

求められる人財像

「強みの確立」「進取の精神」「自ら考え行動する」

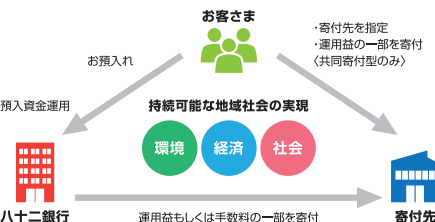


SDGsの取組み

SDGs外貨定期預金



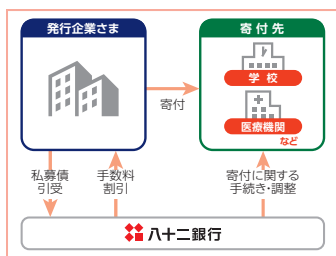
運用益および手数料の一部をSDGsに資する活動を行う団体などへ寄付することで、社会貢献が可能となる商品です。これまでのお客さまと当行が共同で寄付をする「共同寄付型」に加え、2022年5月から当行が寄付をする「82寄付型」の取扱いを追加しています。



地方創生・SDGs応援私募債 (地域活性化型)



私募債発行に際して当行が発行企業さまから受取る諸費用の一部を優遇し、発行企業さまの地域支援(優遇分による寄付)に役立てていただいています。



2022年度上期 引受実績 58件/38億円

金融経済教育



高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」長野大会の開催や、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験の受け入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。金融、経済の仕組みや銀行の社会的役割についての講義を行い、次世代を担う子どもたちの金融リテラシー向上に努めています。



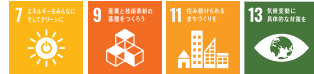
育児目的休暇制度の拡充



男性の育児参画や女性の育児休業からの早期復帰を後押しするため、2022年10月より「育児目的休暇制度」を拡充しました。期間や日数を拡大し、家庭の事情やキャリアプランに応じて、より柔軟に取得できるようにしました。性別問わず、仕事と育児を両立しやすい職場づくりをさらに促進していきます。



サステナブルファイナンス



中期経営ビジョン2021で掲げる「経営の根幹としてのサステナビリティ」を実現するため、2030年度までにサステナブルファイナンスの実行累計1.5兆円の推進に取り組んでいます。

専用商品	SDGsローン	設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動
	PIF (ポジティブ・インパクト・ファイナンス)	当行と長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援
	SL (サステナビリティ・リンク・ローン)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動
	八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業、事業承継に課題を抱える企業、再生可能エネルギー事業・脱炭素化を資本面からサポート

2021年度～2022年度上期 サステナブルファイナンス累計実行額(速報値) : 2,568億円(うち環境分野: 1,305億円)

ZEB店舗網の拡大

ゼロカーボン社会の実現に向けた取組みとして、ZEB店舗網を拡大しています。2022年は富士見支店、大町支店、福島支店を新築し、エネルギー消費量を正味ゼロとした「Net Zero Energy Building」としました。高断熱構造や省エネ設備により、エネルギー消費量を減らしたうえ、消費するエネルギーは太陽光パネルによる創エネで賄います。

大町支店は、太陽光発電に加え、新たな再生可能エネルギーとして、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプシステムによる空調(冷暖房)」を採用しました。今後も地域資源や再生可能エネルギーを活用した店舗網を拡大していきます。

大町支店(太陽光・地中熱)



富士見支店(太陽光)



福島支店(太陽光)



地中熱輻射パネル

法人のお客さまへ

創業・開業期

■ 起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーにサポートしています。長野県等と共催で「第10回信州ベンチャーサミット」「信州ベンチャーコンテスト2022」を開催することで、長野県内の創業機運の醸成を図っています。また、八十二サステナビリティ1号ファンドを通じて「信州スタートアップ・承継支援ファンド」に対し出資を行いました。今後も長野県内で創業を希望されるお客さまを支援していきます。



起業・創業支援先数 74先 (2022年度上期)

成長・安定・成熟期

■ 地域産業成長支援

ビジネスマッチングや商談会等を通じた販路拡大・新事業展開の支援に加え、営業店と本部「営業店サポートチーム」が連携し、お客さまの補助金等の申請支援に積極的に取り組んでいます。さらに、脱炭素経営に取り組むお客さまへの情報提供として、2022年7月にカーボンニュートラルセミナーを開催し、事業者さまの企業価値向上をサポートしました。



ビジネスマッチング成約件数 289件 (2022年度上期)

経営改善・事業再生期

■ 経営改善・事業再生支援

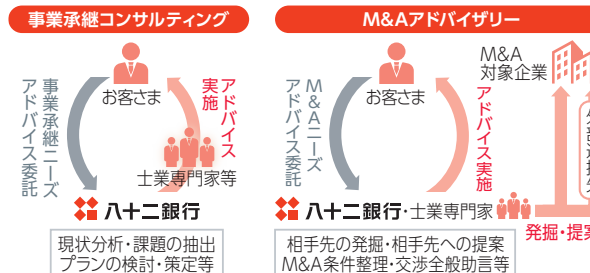
コロナ禍で事業に影響を受けられているお客さまに対して、営業店と本部が一体となり、資金繰り支援を継続しながら、収益力改善や事業再生への取組みについても積極的にアドバイスしています。

今後、経営改善・事業再生支援を必要とされるお客さまの増加も想定され、当行グループおよび外部連携機関との幅広いネットワークを活用し、お客さまの経営課題の解決に全力で取り組んでいきます。



■ 事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。



業務デジタル化支援サービス

お客さまの業務デジタル化を支援するサービスとして株式会社マネーフォワードと提携し、以下のサービスをご提供しています。また、長野県内金融機関として初めて「IT導入支援事業者」の登録を受けました。「IT導入補助金2022」を活用しつつ、お客さまの業務デジタル化を一層支援してまいります。

資金管理サービス

Mikatano 資金管理

複数の金融機関の口座残高や入出金明細、クレジットカードの利用明細を一括管理し、資金繰りを可視化するサービス



業務デジタル化支援サービス

Mikatano ワークス

スケジュール管理・業務連絡・ワークフロー・取引先管理・勤怠管理など社内業務を効率化し、業務のデジタル化やペーパーレス化を実現するサービス



請求書管理サービス

Mikatano インボイス管理

発行・受領した請求書をデータ化し、一括管理するサービス



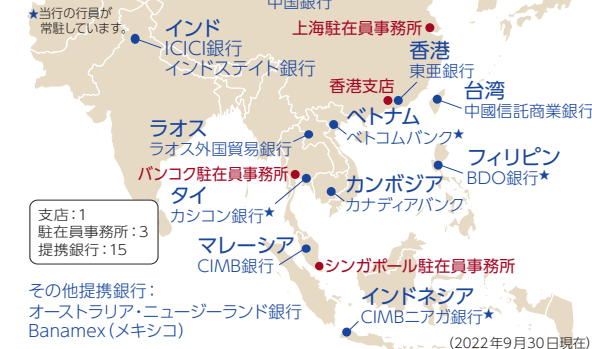
海外ビジネスのサポート

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートします。

さらに、2022年10月に設立した「八十二 Link Nagano」では、長野県と海外をつなぐ(Link)ワンストップでの販路開拓支援を行っていきます。従来の銀行機能では担えない、商流まで踏み込んだ販路開拓支援やコンサルティングを実現します。



当行のアジア拠点と提携銀行



個人のお客さまへ

かりる

■住宅ローン返済期間の延長

長期間の住宅ローンをご利用いただくことで、よりライフプランに合わせた返済計画を実現するため、ご返済期間を最長40年に延長しました。

今後もお客さまニーズにお応えできるよう、商品内容の充実化を進めてまいります。



ふやす・ためる

■つみたてNISA

「つみたてNISA」は制度開始以降、全国で利用者数が増加しています。当行も積極的にご提案し、ご利用者数は地方銀行トップクラスとなりました。

2023年9月末まで実施している「資産形成応援プラン『つみたま』」もご案内していくことで、お客さまの資産形成をサポートしていきます。



そなえる

■相続対策

個人向け信託業務では、円満な相続を実現するために当行が遺言書の作成・保管・執行を行う商品や、認知症リスクに備え財産管理を支援する商品等を取り扱っています。また、相続に関するお悩みをご相談いただける機会として、相続個別相談会を各地で開催しています。

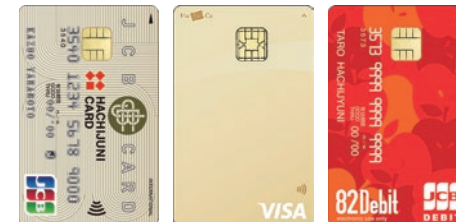
信託商品や相談会を通じて、お客さまに寄り添ったご提案をしています。



便利につかう

■キャッシュレス決済

従来からのクレジットカード「HaLuCa」、デビットカード「82Debit (JCB)」に加え、2022年7月よりJCBブランドのクレジットカードの取扱いを開始しました。カードラインナップを拡充することで、幅広いキャッシュレス決済ニーズにお応えしていきます。



スマートフォンアプリ「Wallet+」

2022年7月からスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービスを開始しました。

Wallet+は「夢までの距離が見えるお金管理アプリ」として、登録した口座の残高や明細が確認できるのみならず、月々の口座の収支管理や、専用口座による預金の分別管理が可能です。

またポイントサービスや地域で使えるクーポンの配信など、便利に使えるサービスもご提供しています。

主なサービス内容



ウォレットプラス



残高・収支管理



目的預金



資産運用



クーポン



オリジナル記事



ポイントサービス

はちのの〈ライフサポートサービス〉

金融サービスの高度化に加え、充実した非金融サービスのご提供によってお客さまからご支持いただける生涯取引銀行を目指しています。

2021年からお客さまの日常生活に関するさまざまな「お困りごと」を解決する「はちのの〈ライフサポートサービス〉」を開始しました。ご希望に合わせて、安心して任せられる専門の提携先企業をご紹介します。

ご紹介
手数料
不要

主なサービス内容

住まい



ハウスクリーニング
エアコン/浴室/トイレ など



リフォーム・
外構工事

くらし



庭木の剪定・
庭の除草



家事代行
掃除・洗濯など

シニア



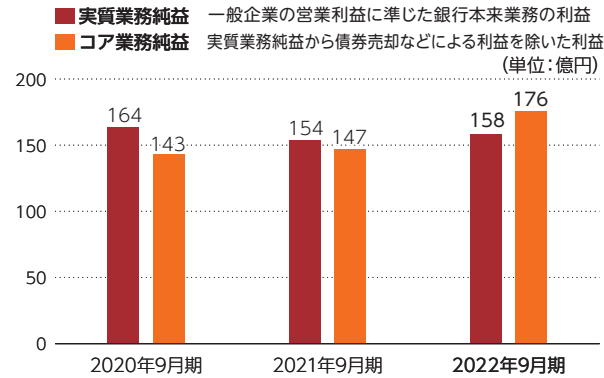
高齢者の見守り



仏壇・仏具
お墓購入

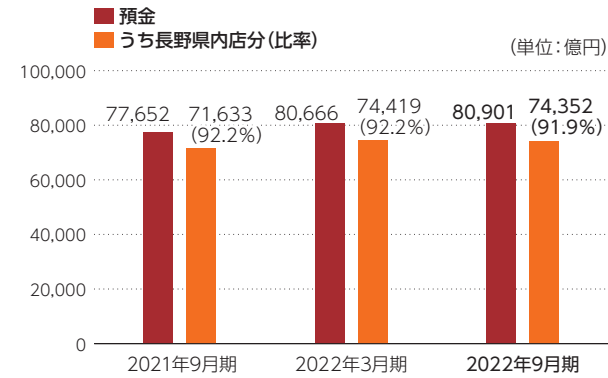
業績ハイライト

■ 実質業務純益・コア業務純益*



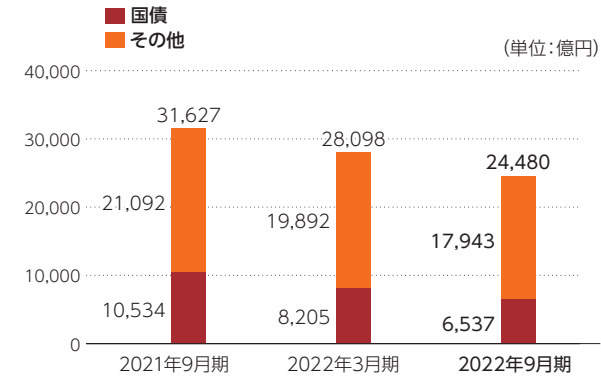
貸出金利息や有価証券利息配当金の増加によりコア業務純益は前年同期比28億円増加しましたが、国債等債券売却損の増加により実質業務純益は前年同期比4億円の増加となりました。

■ 預金



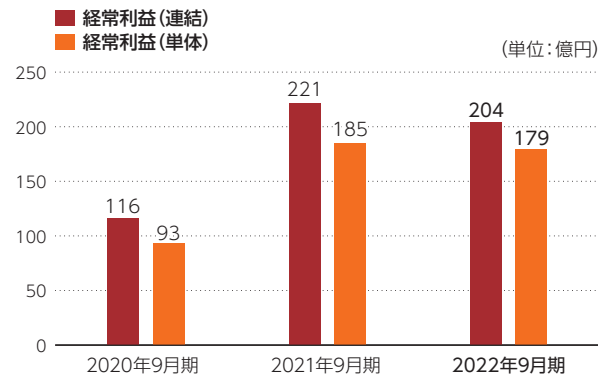
個人預金、法人預金の増加により8兆901億円(前期末比234億円増加)となりました。うち、長野県内店預金は7兆4,352億円(前期末比67億円減少)となりました。

■ 有価証券残高



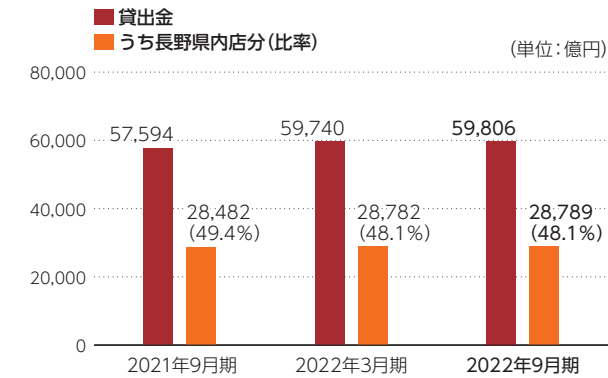
国債や地方債などの減少により2兆4,480億円(前期末比3,617億円減少)となりました。

■ 経常利益



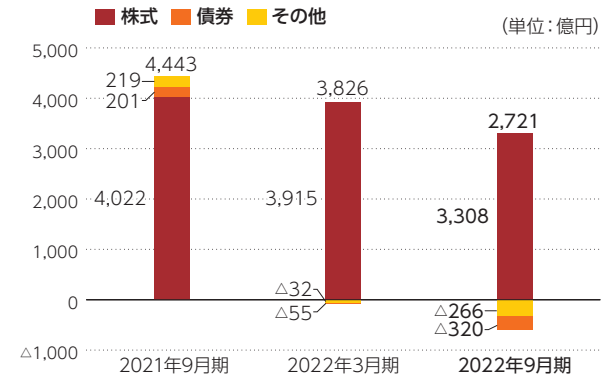
実質業務純益は前年同期比4億円増加でしたが、与信関係費用の増加や金銭の信託運用損の増加により、単体経常利益は179億円(前年同期比5億円減少)となりました。

■ 貸出金



法人向けおよび個人向け貸出金の増加により5兆9,806億円(前期末比65億円増加)となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆8,789億円(前期末比6億円増加)となりました。

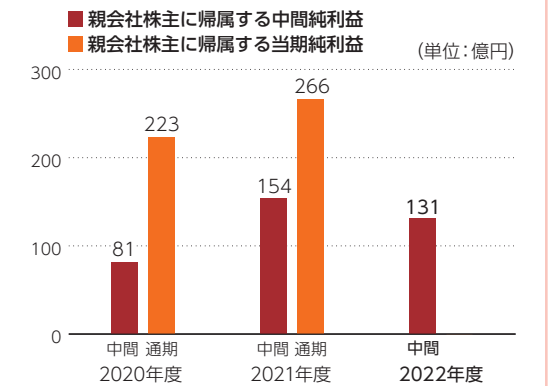
■ 有価証券評価損益



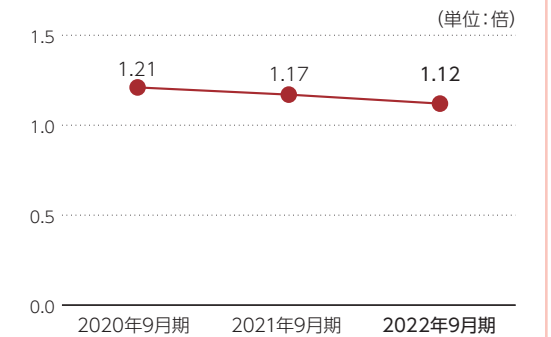
株式や債券などの評価益減少により2,721億円(前期末比1,105億円減少)となりました。

目標とする経営指標(2026年3月期)

● 親会社株主に帰属する当期純利益 250億円以上



● 連単倍率(純利益) 1.25倍以上



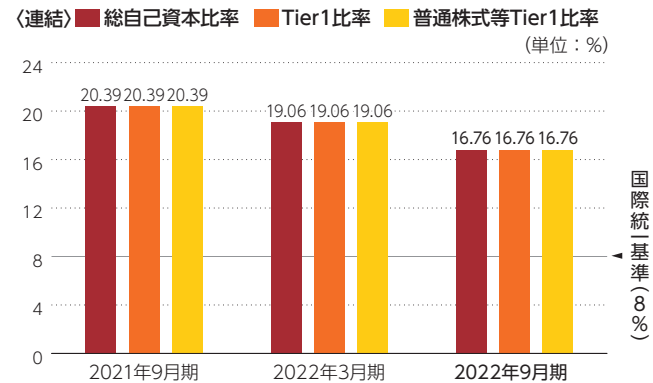
[連単倍率] 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率

*2021年度に団体信用生命保険の配当金を実質業務純益・コア業務純益に計上する組替えを行い、過年度にも適用しています。

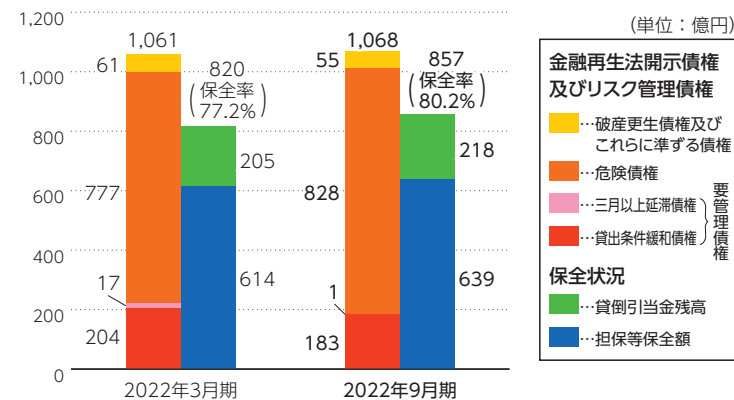
経営の健全性

■ 連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。当行の総自己資本比率(2022年9月期)は、連結で16.76%となり、自己資本比率規制(国際統一基準)で必要とされる8%を大きく上回っています。



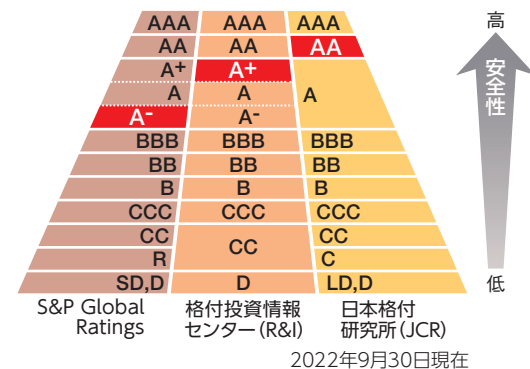
■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況



注：金融再生法開示債権及びリスク管理債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私簿債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。

■ 格付

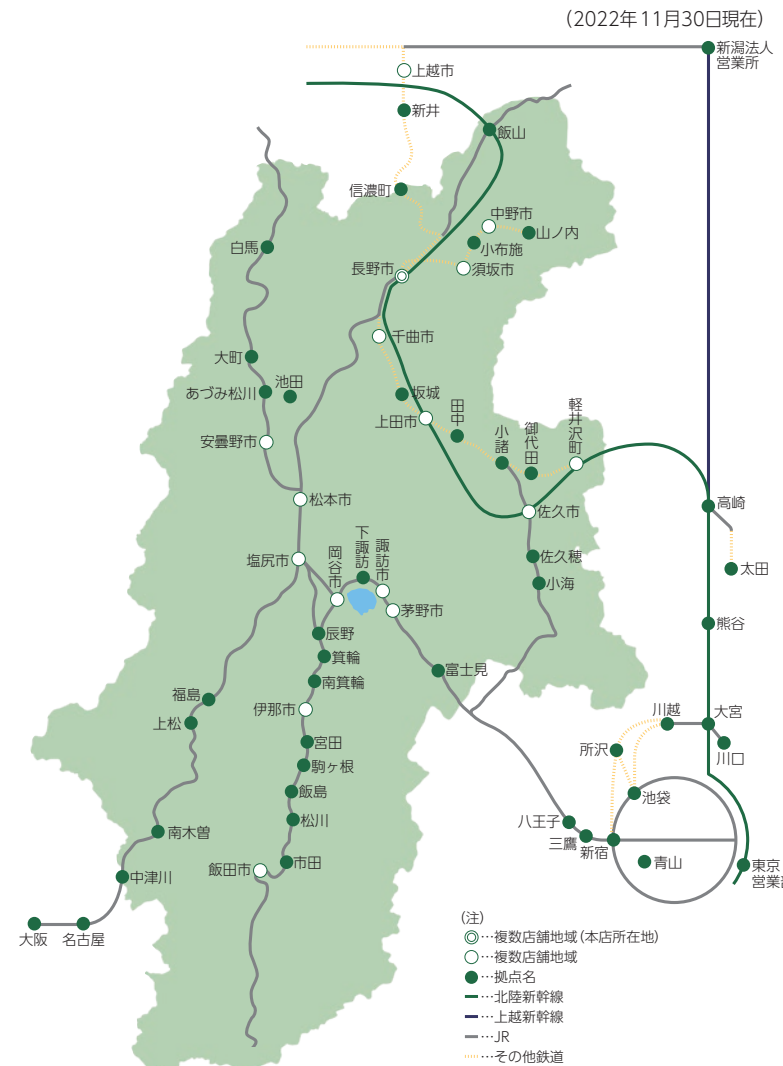
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A-」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	(単位:億円)	
	2022年3月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61 (0.10%)	55 (0.09%)
危険債権	777 (1.28%)	828 (1.35%)
要管理債権	221 (0.36%)	184 (0.30%)
三月以上延滞債権	17 (0.02%)	1 (0.00%)
貸出条件緩和債権	204 (0.33%)	183 (0.30%)
小計	1,061 (1.74%)	1,068 (1.75%)
正常債権	59,658	59,867
総与信残高	60,719	60,935

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数店舗地域一覧

- **長野市**
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部、長野駅前、長野東、七瀬、吉田(三才[出])、長野南、長野北、東和田、長野市役所、浅川若槻、朝陽、風間、安茂里、豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井、今井、ローンプラザ昭和通、ローンプラザ今井
- **須坂市**
須坂(須坂駅前)、須坂市役所[出]
- **中野市**
中野(中野西)
- **千曲市**
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- **上田市**
上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東、丸子、三好町(川西)、塩田、神科(真田)、ローンプラザ上田東
- **軽井沢町**
中軽井沢、軽井沢
- **佐久市**
岩村田、佐久市役所[出]、野沢(中込)、佐久中央、臼田、望月、ローンプラザ佐久中央
- **松本市**
松本営業部(清水[出])、松本市役所[出]、松本駅前(深志)、南松本(平田)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ南松本
- **安曇野市**
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- **塩尻市**
塩尻、塩尻西、広丘、ローンプラザ広丘
- **岡谷市**
岡谷、岡谷市役所[出]、長地
- **諏訪市**
諏訪(上諏訪駅前)、諏訪南、ローンプラザ諏訪南
- **茅野市**
茅野、茅野駅前
- **伊那市**
伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠、ローンプラザ伊那
- **飯田市**
飯田、飯田駅前、八幡(飯田東)、天竜峡、上郷(伝馬町)、県、伊賀良、ローンプラザ飯田
- **上越市**
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

2022年9月期 連結中間決算の状況

■ 中間連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,830,385	預金	8,070,924
コールローン及び買入手形	31,001	譲渡性預金	158,010
買入金銭債権	113,365	コールマネー及び売渡手形	1,101,285
特定取引資産	14,840	売現先勘定	41,803
金銭の信託	78,099	債券貸借取引受入担保金	147,600
有価証券	2,439,549	特定取引負債	5,738
貸出金	5,936,927	借入金	1,130,538
外国為替	32,916	外国為替	3,095
リース債権及びリース投資資産	66,990	信託勘定借	568
その他資産	199,828	その他負債	173,032
有形固定資産	32,380	退職給付に係る負債	11,255
無形固定資産	4,551	睡眠預金払戻損失引当金	206
退職給付に係る資産	43,237	偶発損失引当金	1,252
繰延税金資産	1,807	特別法上の引当金	12
支払承諾見返	50,741	繰延税金負債	86,402
貸倒引当金	△ 42,565	支払承諾	50,741
		負債の部合計	10,982,467
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	56,227
		利益剰余金	512,872
		自己株式	△ 3,848
		株主資本合計	617,495
		その他有価証券評価差額金	191,549
		繰延ヘッジ損益	27,494
		退職給付に係る調整累計額	11,278
		その他の包括利益累計額合計	230,322
		新株予約権	268
		非支配株主持分	3,504
		純資産の部合計	851,590
資産の部合計	11,834,058	負債及び純資産の部合計	11,834,058

■ 中間連結損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	102,294
資金運用収益	43,636
(うち貸出金利息)	(23,176)
(うち有価証券利息配当金)	(18,081)
信託報酬	4
役務取引等収益	11,207
特定取引収益	691
その他業務収益	33,747
その他経常収益	13,006
経常費用	81,865
資金調達費用	5,909
(うち預金利息)	(1,032)
役務取引等費用	2,703
その他業務費用	32,725
営業経費	28,195
その他経常費用	12,331
経常利益	20,428
特別利益	185
固定資産処分益	185
特別損失	1,581
固定資産処分損	33
減損損失	1,548
税金等調整前中間純利益	19,032
法人税、住民税及び事業税	5,899
法人税等調整額	△ 30
法人税等合計	5,868
中間純利益	13,164
非支配株主に帰属する中間純利益	43
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120

2022年9月期 単体中間決算の状況

■ 中間貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,812,566	預金	8,090,122
コールローン	31,001	譲渡性預金	183,360
買入金銭債権	113,365	コールマネー	1,101,285
特定取引資産	14,840	売現先勘定	41,803
金銭の信託	78,099	債券貸借取引受入担保金	147,600
有価証券	2,448,082	特定取引負債	5,738
貸出金	5,980,605	借入金	1,123,463
外国為替	32,916	外国為替	3,095
その他資産	180,296	信託勘定借	568
有形固定資産	24,259	その他負債	147,398
無形固定資産	4,365	退職給付引当金	9,914
前払年金費用	25,577	睡眠預金払戻損失引当金	206
支払承諾見返	50,741	偶発損失引当金	1,252
貸倒引当金	△ 36,764	繰延税金負債	80,809
		支払承諾	50,741
		負債の部合計	10,987,360
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	29,609
		資本準備金	29,609
		利益剰余金	476,618
		利益準備金	47,610
		その他利益剰余金	429,007
		固定資産圧縮積立金	1,095
		別途積立金	399,600
		繰越利益剰余金	28,311
		自己株式	△ 3,848
		株主資本合計	554,622
		その他有価証券評価差額金	190,206
		繰延ヘッジ損益	27,494
		評価・換算差額等合計	217,701
		新株予約権	268
		純資産の部合計	772,592
資産の部合計	11,759,952	負債及び純資産の部合計	11,759,952

■ 中間損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	83,159
資金運用収益	43,538
(うち貸出金利息)	(23,187)
(うち有価証券利息配当金)	(17,992)
信託報酬	4
役務取引等収益	9,134
特定取引収益	97
その他業務収益	17,401
その他経常収益	12,981
経常費用	65,224
資金調達費用	5,892
(うち預金利息)	(1,032)
役務取引等費用	3,847
その他業務費用	18,243
営業経費	25,018
その他経常費用	12,222
経常利益	17,934
特別利益	185
特別損失	1,383
税引前中間純利益	16,736
法人税、住民税及び事業税	5,096
法人税等調整額	△ 59
法人税等合計	5,036
中間純利益	11,700

株式のご案内

- 証券コード 8359
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
- 1単元の株式数 100株
- 単元未満株式の買取・買増制度 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- 配当金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基準日 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- 公告方法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに 音声ガイダンスにより操作してください。
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) ★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口)
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



2022年11月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した
植物性インキを使用しています。



ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC® C008865